

災害の種類 立地特性	地震災害等	噴火災害、土砂災害、津波災害等
災害の特徴等	<ul style="list-style-type: none"> 地方や地域を問わず、日本全国の市町村において被災している。 巨大地震では、複数の市町村等広範囲に被害が及んでいる。 原則として、被災した土地での災害公営住宅の供給が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害が発生する場所は限定的である。(噴火災害⇒火山周辺、土砂災害⇒急傾斜地等、津波災害⇒沿岸地域(但し海洋性巨大地震である東日本大震災の場合には、広範囲に被害が及んでいる)) 将来、再度被災する可能性のある立地には、原則として災害公営住宅を供給していない。
大都市・市街地	A：大都市・市街地での地震災害 3.阪神・淡路大震災(兵庫・大阪) [26,102 戸]	B：大都市から集落まで、広範囲にわたる地震・津波災害 9.東日本大震災(岩手、宮城、福島、他5県) [約 30,000 戸]
中規模・小規模都市など	C：中・小規模都市や集落などでの地震災害 5.新潟県中越地震 [336 戸] 6.福岡県西方沖地震 [115 戸※] 7.能登半島地震 [61 戸] 8.新潟県中越沖地震 [80 戸]	
町村、集落など(農山間漁村)〈局所的〉	※災害公営住宅以外 地震災害	D：集落などでの噴火・土砂・津波災害等 2.北海道南西沖地震 [104 戸] 10.台風12号(十津川村) [14 戸※] 1.雲仙岳噴火 [150 戸] 4.有珠山噴火 [24 戸]

供給の各段階における、社会的テーマに對するための主要検討事項の設定

社会的テーマ	【テーマ1】	【テーマ2】	【テーマ3】	【テーマ4】
供給の各段階	1. 供給の必要性の検討 2. 供給の計画 3. 供給の実施 4. 供給の維持			

大規模災害時における災害公営住宅等の円滑な供給方策の調査検討

今後「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等大規模な被害をもたらす災害の発生が想定される。

発注者 国土交通省住宅局

工期 2015年

このため、本業務では、過去の大規模災害において供給されてきた「災害公営住宅等」について、これまでの取組状況を把握・整理し、被災地における取組、課題等、今後の災害公営住宅の供給に向けて留意すべき点等を体系的にとりまとめた。

具体的な検討作業は次のとおりである。

1) 大規模災害時における災害公営住宅等の供給の取組についての調査・整理

・10の災害事例を対象に、各災害の特徴や被災地の地勢的特徴を踏まえ類型化した上で、各災害事例における災害公営住宅の供給・整備・管理プロセスを整理。

・計画段階、整備段階、管理段階毎の、主要検討事項に係る取組事例を収集・整理。

2) 今後の大規模災害時における災害公営住宅供給の円滑な供給に向けた検討

・1)の調査・整理を踏まえた、今後の大規模災害時の災害公営住宅供給に係る主要検討事項毎の取組事項、留意点、関連する事例等を整理。

・供給の各段階における検討の流れや平常時から準備を要する事項等を整理。